

## 令和2年度事業計画書

### 1 シルバー人材センターを取り巻く状況

#### (1) 高齢者への期待の高まり

「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6.2閣議決定)及び「働き方改革実行計画」(H29.3.28働き方改革実行会議決定)の中に、「高齢者の就業促進」やシルバー人材センターを通じた高齢人材の活用が掲げられるなど、高齢者への社会の支え手としての期待が高まっています。

#### (2) 今後見込まれる受注件数の増加

少子高齢化の進展に伴い、今まで自ら行っていた庭木の剪定や草刈り、家事などの作業に関する当センターの受注件数が、ここ数年をみると増加傾向にあります。また、スーパーマーケットなど市内事業所からの人材派遣に関する相談や依頼も年々増えるなど、今後における当センターの受注件数の増加が見込まれます。

#### (3) 新規入会者の減少

当センターの会員数はここ数年減少傾向にあり、改正高年齢者雇用安定法により、定年後原則として希望者全員の再雇用を企業に義務付けられたことなどから、特に60歳代の新規入会者の減少が顕著です。

地域からの要請に応え続けていくためには、会員の拡大とともに、技能・技術を要する仕事に就ける後継者の育成が課題となっています。

▽年度別・年齢別会員数

(単位:人)

区分	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	合計	対前年 比較
H24年度末	125	329	343	152	26	9	0	984	45
H25年度末	99	322	380	164	36	10	1	1,012	28
H26年度末	66	303	385	177	43	7	1	982	△ 30
H27年度末	35	269	333	186	46	4	1	874	△ 108
H28年度末	25	230	307	207	57	6	1	833	△ 41
H29年度末	25	179	307	225	67	12	1	816	△ 17
H30年度末	20	149	301	258	73	14	1	816	0

### 2 令和2年度センター運営の基本方針

「自主・自立、共働・共助」のセンター運営の理念のもと、シルバー人材センターを取り巻く状況や時代の変化を認識したうえで、令和2年度は、次の基本方針に基づきセンター運営を進めます。

#### (1) 活力と魅力あるセンターづくりの推進

会員の増強と就業機会の確保・拡大に向けた積極的な取組を展開するとともに、会員による活発な同好会活動を促進するなど、誰もが会員でいたい、会員になりたいと思う活力と魅力あるセンターづくりを進めます。

## (2) 安全で適正な就業の確保

健康で生きがいのある日々の生活や自己実現に向け、会員各人の健康管理、安全就業を促進します。また、就業実態に応じた請負、人材派遣を見極めた適正就業の徹底を図ります。

## (3) 地域社会への貢献

働くことを通じて地域社会に貢献することはもとより、積極的なボランティア活動の展開や地域社会のニーズに応える体制づくりを進めることで、地域にとって必要不可欠なシルバー人材センターとしていきます。

## 3 令和2年度重点事業

### (1) 会員の増強

#### ○「一人一会員入会運動」の展開

- ・会員一人が一人の新規入会者を獲得する運動の展開

#### ○多様な媒体を活用したセンター事業の紹介

- ・会報「シルバーいせはら」（10月号は全戸配付を予定）、ホームページ、ポスター、チラシ、市広報紙、タウン誌等によるセンター活動の積極的な情報発信

#### ○ハローワークとの連携

- ・ハローワークとの連携によるセンターPRや新規入会の促進

#### ○技能・技術講習会等の開催

- ・新規入会を促進するための一般市民も対象とする講習会や、技能・技術を要する作業に従事できる会員の拡大を目的とする講習会等の開催

[予定する講習会・研修会]

区分	内容	時期	日数・回数	定員
会員及び 一般市民対象	障子張り・刃物研ぎ講習会	6月	1日間×1回	15人
	植木剪定講習会	11月	3日間×1回	15人
会員対象	刈払機安全作業講習会	5月	2日間×1回	30人
	ハウスクリーニング講習会	8月	1日間×1回	15人
	㊦家事援助(整理収納術)講習会	9月	1日間×1回	15人
	接遇講習会	10月	0.5日間×2回	80人
	自転車安全利用講習会	11月	0.5日×1回	30人
	普通救命講習会	2月	0.5日間×1回	20人
	交通整理員研修会	3月	0.5日間×1回	35人

#### ○「シルバー会員優待制度」の展開

- ・センターと提携を結ぶ市内事業所において、会員証を提示することで割引・特典が受けられる会員向け事業の展開

#### ○「剪定見習い制度」の展開

- ・当センターの植木班の強化と持続可能な剪定受注体制の構築に向けた剪定作業後継者の育成

⑧○会員拡大に向けた委員会活動の展開

- ・就業・会員拡大委員会（旧名称：就業開拓委員会）の所掌事項への「会員拡大」の位置づけと同委員会による会員拡大に向けた活動展開

(2) 就業開拓の強化

○就業・会員拡大委員会による積極的な活動展開

- ・就業機会の拡大に向けた就業・会員拡大委員会による事業所訪問

○受注拡大に向けた情報発信

- ・多様な媒体を活用したセンター事業の紹介
- ・各種団体の会議等に出向いてのセンター事業の紹介及び周知チラシの配付
- ・ホームページへの会員の免許・資格情報（個人名は非公開）の掲載

○新規事業の開発

- ・会員の就業機会の拡大に結び付く新たな事業の検討

⑧○(仮称)「一会員一就業開拓運動」の展開

- ・会員一人が一就業を開拓する運動の展開

(3) 就業の公平化・適正化

○ホームページへの求人情報の掲載

- ・会員だれでも閲覧可能なホームページへの求人に関する最新情報の掲載

○適正就業の推進

- ・地域事業所や会員等への「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」の配付、並びに業務内容に応じた請負・派遣の適正な契約締結

○会員向け「接遇講習会」の実施

- ・スキルアップを目的とする既存会員向け「接遇講習会」の実施

(4) 安全就業の徹底

○安全パトロールの実施

- ・安全管理委員会と事務局職員が会員の就業先へ出向いての安全パトロールの実施及び必要に応じた事故防止用具の整備並びに事業所との改善調整

○安全就業の確保

- ・刈払機安全作業講習会の開催
- ・自転車安全利用講習会
- ・会員各人の健康管理、安全就業を促すとともに、事故発生事例等を周知する「安全だより」の作成及び会員への配付

○「安全就業標語」「ヒヤリハット事例」募集事業への参加

- ・神奈川県シルバー人材センター連合会が主催する「安全就業標語」「ヒヤリハット事例」募集事業へ参加することによる安全意識の啓発と振返り

▽「安全就業標語」「ヒヤリハット事例」応募実績

区分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
安全就業標語	12 点	14 点	21 点
ヒヤリハット事例	(隔年実施)	4 点	(隔年実施)

(5) 組織体制の強化

○新たな技能班の結成

- ・発注に迅速かつ的確に対応するための新たな技能集団の結成(現在は、植木班、除草班、リサイクル班)

○神奈川県シルバー人材センター連合会との連携による派遣事業の推進

- ・連合会に派遣に係る賃金支払、入金確認などの事務処理を一部移管した執行体制による事業推進

(6) 財政基盤の安定

○自主財源の確保拡大

- ・会員の増強及び就業開拓の推進・強化等による受注件数・契約金額の拡大

○事務の合理・効率化

- ・限られた財源を有効活用するための事務の合理・効率化及び経費節減

(7) 会員の交流・親睦活動の活性化

○シルバーフェスタ 2020 の開催

- ・シルバー人材センターの周知と会員によるフリーマーケット等の実施

○会員の交流・親睦活動

- ・会員を対象とする日帰り旅行の実施や会員の自主的な同好会活動の促進

○地域活動を通じた会員交流

- ・地域イベントやボランティア活動を通じた会員の連帯強化

[予定するイベント参加及びボランティア活動]

区分	内容
イベントへの参加	公園緑花まつり
	リサイクルフェア
	サポセンフェスタ
ボランティア活動	道灌まつり(まつり本部となるシティプラザ周辺の樹木剪定)
	道灌まつり(ゴミ収集作業)
	通学児童生徒の見守り
	地域班による各種ボランティア活動

# 収 支 予 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	305,700,000	313,800,000	△ 8,100,000
受取配分金	278,000,000	285,000,000	△ 7,000,000
受取材料費等	5,500,000	6,000,000	△ 500,000
受取事務費	22,200,000	22,800,000	△ 600,000
労働者派遣事業等受託収益	1,785,000	1,177,000	608,000
労働者派遣事業等受託収益	1,785,000	1,177,000	608,000
受取会費	1,800,000	1,800,000	0
正会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
受取補助金等	23,382,000	23,982,000	△ 600,000
受取連合交付金	10,539,000	10,739,000	△ 200,000
受取(市)補助金	12,843,000	13,243,000	△ 400,000
雑収益	2,000	3,000	△ 1,000
受取利息	2,000	3,000	△ 1,000
経常収益計	332,669,000	340,762,000	△ 8,093,000
(2) 経常費用			
事業費	325,127,000	333,183,000	△ 8,056,000
支払配分金	278,000,000	285,000,000	△ 7,000,000
支払材料費等	5,500,000	6,000,000	△ 500,000
給料手当	17,614,000	17,440,000	174,000
臨時雇賃金	5,874,000	5,802,000	72,000
法定福利費	2,890,000	2,787,000	103,000
退職給付費用	1,158,000	1,143,000	15,000
福利厚生費	39,000	57,000	△ 18,000
会議費	40,000	35,000	5,000
旅費交通費	44,000	56,000	△ 12,000
通信運搬費	1,469,000	1,473,000	△ 4,000
什器備品費	0	52,000	△ 52,000
消耗品費	332,000	453,000	△ 121,000
修繕費	140,000	320,000	△ 180,000
印刷製本費	711,000	805,000	△ 94,000
光熱水料	473,000	468,000	5,000
賃借料	2,744,000	2,752,000	△ 8,000
保険料	2,712,000	2,749,000	△ 37,000
諸謝金	757,000	1,201,000	△ 444,000
租税公課	1,211,000	1,222,000	△ 11,000
組織活動助成費	383,000	383,000	0
委託費	2,873,000	2,832,000	41,000
教材費	29,000	19,000	10,000
支払手数料	104,000	104,000	0
雑費	30,000	30,000	0

# 収 支 予 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	7,542,000	7,579,000	△ 37,000
役員報酬	564,000	564,000	0
給料手当	4,059,000	4,059,000	0
法定福利費	663,000	663,000	0
福利厚生費	13,000	13,000	0
会議費	48,000	48,000	0
役員等旅費交通費	14,000	14,000	0
旅費交通費	13,000	11,000	2,000
通信運搬費	373,000	402,000	△ 29,000
消耗品費	209,000	209,000	0
修繕費	96,000	50,000	46,000
印刷製本費	300,000	300,000	0
光熱水料	10,000	10,000	0
賃借料	246,000	266,000	△ 20,000
保険料	218,000	238,000	△ 20,000
租税公課	25,000	8,000	17,000
支払負担金	245,000	245,000	0
委託費	409,000	442,000	△ 33,000
支払手数料	7,000	7,000	0
雑費	30,000	30,000	0
經常費用計	332,669,000	340,762,000	△ 8,093,000
評価損益等調整前当期經常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	0	0	0
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	35,756,667	35,756,667	0
一般正味財産期末残高	35,756,667	35,756,667	0
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,756,667	35,756,667	0

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	283,500,000	18,064,000	301,564,000	301,564,000	4,136,000	305,700,000
受取配分金	278,000,000	0	278,000,000	278,000,000	0	278,000,000
受取材料費等	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
受取事務費	0	18,064,000	18,064,000	18,064,000	4,136,000	22,200,000
労働者派遣事業等受託収益	0	1,785,000	1,785,000	1,785,000	0	1,785,000
労働者派遣事業等受託収益	0	1,785,000	1,785,000	1,785,000	0	1,785,000
受取会費	0	900,000	900,000	900,000	900,000	1,800,000
正会員受取会費	0	900,000	900,000	900,000	900,000	1,800,000
受取補助金等	0	20,878,000	20,878,000	20,878,000	2,504,000	23,382,000
受取連合交付金	0	10,539,000	10,539,000	10,539,000	0	10,539,000
受取（市）補助金	0	10,339,000	10,339,000	10,339,000	2,504,000	12,843,000
雑収益	0	0	0	0	2,000	2,000
受取利息	0	0	0	0	2,000	2,000
経常収益計	283,500,000	41,627,000	325,127,000	325,127,000	7,542,000	332,669,000
(2) 経常費用						
事業費	283,500,000	41,627,000	325,127,000	325,127,000	0	325,127,000
支払配分金	278,000,000	0	278,000,000	278,000,000	0	278,000,000
支払材料費等	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
給料手当	0	17,614,000	17,614,000	17,614,000	0	17,614,000
臨時雇賃金	0	5,874,000	5,874,000	5,874,000	0	5,874,000
法定福利費	0	2,890,000	2,890,000	2,890,000	0	2,890,000
退職給付費用	0	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0	1,158,000
福利厚生費	0	39,000	39,000	39,000	0	39,000
会議費	0	40,000	40,000	40,000	0	40,000
旅費交通費	0	44,000	44,000	44,000	0	44,000
通信運搬費	0	1,469,000	1,469,000	1,469,000	0	1,469,000
什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	332,000	332,000	332,000	0	332,000
修繕費	0	140,000	140,000	140,000	0	140,000

**収 支 予 算 書 内 訳 表**  
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
印刷製本費	0	711,000	711,000	711,000	0	711,000
光熱水料	0	473,000	473,000	473,000	0	473,000
賃借料	0	2,744,000	2,744,000	2,744,000	0	2,744,000
保険料	0	2,712,000	2,712,000	2,712,000	0	2,712,000
諸謝金	0	757,000	757,000	757,000	0	757,000
租税公課	0	1,211,000	1,211,000	1,211,000	0	1,211,000
組織活動助成費	0	383,000	383,000	383,000	0	383,000
委託費	0	2,873,000	2,873,000	2,873,000	0	2,873,000
教材費	0	29,000	29,000	29,000	0	29,000
支払手数料	0	104,000	104,000	104,000	0	104,000
雑費	0	30,000	30,000	30,000	0	30,000
管理費	0	0	0	0	7,542,000	7,542,000
役員報酬	0	0	0	0	564,000	564,000
給料手当	0	0	0	0	4,059,000	4,059,000
法定福利費	0	0	0	0	663,000	663,000
福利厚生費	0	0	0	0	13,000	13,000
会議費	0	0	0	0	48,000	48,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	14,000	14,000
旅費交通費	0	0	0	0	13,000	13,000
通信運搬費	0	0	0	0	373,000	373,000
消耗品費	0	0	0	0	209,000	209,000
修繕費	0	0	0	0	96,000	96,000
印刷製本費	0	0	0	0	300,000	300,000
光熱水料	0	0	0	0	10,000	10,000
賃借料	0	0	0	0	246,000	246,000
保険料	0	0	0	0	218,000	218,000
租税公課	0	0	0	0	25,000	25,000
支払負担金	0	0	0	0	245,000	245,000
委託費	0	0	0	0	409,000	409,000
支払手数料	0	0	0	0	7,000	7,000
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000
経常費用計	283,500,000	41,627,000	325,127,000	325,127,000	7,542,000	332,669,000

## 収 支 予 算 書 内 訳 表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667
一般正味財産期末残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667
II 指定正味財産増減の部						
(1) 収益						
収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 費用						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
費用計	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0	0	0
指定正味財産期末残高				0	0	0
III 正味財産期末残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667